



平成21年2月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年7月15日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金山 精三郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)庄司 靖

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.ystable.co.jp/>

TEL (03)5412-0065

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期第1四半期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	3,290	(10.3)	19	(△90.8)	19	(△90.5)	△21	(—)
20年2月期第1四半期	2,982	(34.0)	210	(484.7)	203	(465.0)	94	(—)
20年2月期	12,268		491		485		232	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期第1四半期	△809	36	—	—
20年2月期第1四半期	3,615	62	3,273	35
20年2月期	8,929	84	8,453	24

(注)平成21年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
21年2月期第1四半期	7,692	2,529	32.1	94,595	98		
20年2月期第1四半期	6,911	2,466	35.0	92,814	46		
20年2月期	7,977	2,637	32.1	98,366	70		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期第1四半期	△74	△95	△35	2,106
20年2月期第1四半期	204	△295	60	2,319
20年2月期	430	△1,180	746	2,339

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
20年2月期(実績)	—	—	—	2,000	00	2,000	00
21年2月期	—	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	2,000	00	2,000	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,768	16.9	257	△4.2	231	△9.4	116	83.8	4,487	33
通期	14,371	17.1	590	20.2	570	17.7	265	14.1	10,187	18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年3月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	1,767	(12.7)	△13	—	70	(△7.7)	65	(81.1)
20年2月期第1四半期	1,569	(△0.6)	78	(50.3)	75	(37.8)	36	(28.4)
20年2月期	6,444		219		243		15	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
21年2月期第1四半期	2,516	99
20年2月期第1四半期	1,391	19
20年2月期	583	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期第1四半期	6,088		2,329		38.2	88,977	59	
20年2月期第1四半期	5,553		2,326		41.9	89,280	87	
20年2月期	5,908		2,310		39.0	88,473	32	

6. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,583	19.2	137	81.6	124	62.5	62	—	2,388	91
通期	7,293	13.2	301	37.8	303	24.8	151	898.2	5,826	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しを記載したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感が高まる状況となりました。

外食産業におきましては、新規参入者や中食マーケットとの競争激化や労働力確保に対する諸費用の増加、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は引き続き厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化を積極的に推進してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は3,290百万円（前年同期比10.3%増加）、営業利益は19百万円（前年同期比90.8%減少）、経常利益は19百万円（前年同期比90.5%減少）、四半期純損失は21百万円（前第1四半期純利益94百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

XEXグループにつきましては、当第1四半期連結会計期間において新規出店はなく、既存店の販売強化を積極的に推進してまいりました。平成20年3月には当社の運営する和食レストラン「日本料理An」を、京割烹「祇園さゝ木」の主人佐々木浩氏のプロデュースにより「八坂通りAn京割烹」としてリニューアルオープンいたしました。なお、平成19年11月に大丸東京新店内にオープンしました「XEX TOKYO」が堅調に推移したものの、「八坂通りAn京割烹」のリニューアルオープンに伴う費用負担の増加等があったことから、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,713百万円（前年同期比12.6%増加）、営業利益は140百万円（前年同期比28.9%減少）、店舗数は15店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、当第1四半期連結会計期間において新規出店はなく、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に既存店の販売強化を積極的に推進してまいりました。なお、平成19年8月に中華レストラン事業の展開を目的として設立しました株式会社CRYSTAL JADE JAPANにおいて、前年度にオープンしました「Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA」及び「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」の費用負担の増加及び業績不振より、同2店舗の当第1四半期連結会計期間の店舗利益は赤字となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,202百万円（前年同期比16.6%増加）、営業利益は2百万円（前年同期比98.0%減少）、店舗数は直営店32店舗、FC加盟店13店舗となりました。

③施設管理事業

タカラビルメン株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大により、当第1四半期連結会計期間における売上高は290百万円（前年同期比0.8%増加）、営業利益は17百万円（前年同期比25.3%減少）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、介護支援事業、経営コンサルティング事業、不動産賃貸事業等により構成されております。

フラワーブティック事業を展開する株式会社A・C・Tについては、増資により当社の持株比率が低下したことにより、また経営コンサルティング事業及び不動産賃貸事業を展開する株式会社Y's&partnersに

については、当社の所有する株式を外部へ売却したことにより、当第1四半期連結会計期間中より、連結対象外となっております。

なお、介護支援事業を展開するタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は84百万円（前年同期比40.4%減少）、営業利益は11百万円（前年同期比186.5%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動状況）

①資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度比243百万円の減少で3,332百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度比41百万円の減少で4,359百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比285百万円の減少で7,692百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少252百万円、建物の減少101百万円、のれんの減少53百万円、長期貸付金の増加209百万円によるものであります。

②負債の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度比4百万円の減少で2,674百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比172百万円の減少で2,487百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比176百万円の減少で5,162百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加71百万円、未払金の増加112百万円、未払法人税等の減少284百万円、預り金の増加56百万円、長期借入金の減少135百万円によるものであります。

③純資産の状態

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前連結会計年度比108百万円の減少で2,529百万円となりました。

これは主として、四半期純損失の計上21百万円、為替換算調整勘定の減少24百万円、配当金の支払いによる減少52百万円によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計年度末の自己資本比率は32.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して232百万円減少し、2,106百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出超過となりました。これは、税金等調整前第1四半期純利益19百万円に減価償却費70百万円、のれん償却6百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加38百万円、仕入債務の増加79百万円、未払金の増加93百万円及び法人税等の支払額295百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出79百万円、敷金及び保証金の増加額36百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の支出超過となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金返済による支出205百万円及び配当金の支払額33百万円等があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、原油価格高騰の影響や米国経済の減速懸念等から引き続き不透明な状況で推移するものと考えられます。

当社グループにおきましては、前連結会計年度に出店した店舗が通期の業績に寄与すること及び当第1四半期連結会計期間以降も「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に出店が予定されているため、通期の業績予想につきましては前連結会計年度に比して売上・利益ともに増加を見込んでおります。

平成21年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は14,371百万円（前期比17.1%増加）、営業利益は590百万円（前期比20.2%増加）、経常利益は570百万円（前期比17.7%増加）、当期純利益は265百万円（前期比14.1%増加）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、平成20年2月期決算発表時（平成20年4月14日）から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,369,488		2,141,868		2,394,083	
2 売掛金		549,389		704,342		702,344	
3 たな卸資産		152,044		225,277		214,398	
4 その他		237,681		261,312		265,373	
貸倒引当金		△ 2		△ 2		△ 2	
流動資産合計		3,308,601	47.9	3,332,797	43.3	3,576,197	44.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1※2	1,833,081		2,387,789		2,489,261	
(2) 器具備品	※1	106,876		102,338		124,478	
(3) 土地	※2	109,339		72,964		109,339	
(4) 建設仮勘定		70,601		274,411		265,148	
(5) その他	※1	54,452		48,622		49,013	
有形固定資産合計		2,174,351		2,886,126		3,037,241	
2 無形固定資産							
(1) のれん		568,685		491,237		544,693	
(2) その他		46,247		35,695		34,616	
無形固定資産合計		614,932		526,932		579,310	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		623,872		660,277		675,714	
(2) その他		194,113		303,329		120,433	
貸倒引当金		△ 4,510		△ 17,081		△ 11,500	
投資その他の資産合計		813,475		946,525		784,647	
固定資産合計		3,602,759	52.1	4,359,584	56.7	4,401,199	55.2
資産合計		6,911,361	100.0	7,692,382	100.0	7,977,396	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※4							
1 買掛金		447,535		536,020		464,120		
2 短期借入金		500,000		300,000		300,000		
3 一年内返済 長期借入金		600,000		830,000		820,000		
4 未払金		463,662		683,441		570,599		
5 未払法人税等		99,068		26,626		311,396		
6 賞与引当金		32,809		35,571		21,768		
7 ポイント引当金		38,336		37,594		36,647		
8 株主優待引当金		13,852		18,483		21,681		
9 その他		192,524		207,009		133,364		
流動負債合計	2,387,788	34.5	2,674,747	34.8	2,679,577	33.6		
II 固定負債								
1 長期借入金	1,910,000		2,390,000		2,525,000			
2 その他	147,312		97,865		134,990			
固定負債合計	2,057,312	29.8	2,487,865	32.3	2,659,990	33.3		
負債合計	4,445,100	64.3	5,162,612	67.1	5,339,567	66.9		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	826,875		829,750		826,875			
2 資本剰余金	854,795		857,670		854,795			
3 利益剰余金	719,719		784,970		858,192			
株主資本合計	2,401,390	34.8	2,472,390	32.1	2,539,862	31.8		
II 評価・換算差額等								
1 為替換算調整勘定	17,076		△ 976		23,278			
評価・換算差額等合計	17,076	0.2	△ 976	△0.0	23,278	0.3		
III 新株予約権	—	—	4,721	0.1	4,721	0.1		
IV 少数株主持分	47,794	0.7	53,634	0.7	69,966	0.9		
純資産合計	2,466,260	35.7	2,529,769	32.9	2,637,829	33.1		
負債純資産合計	6,911,361	100.0	7,692,382	100.0	7,977,396	100.0		

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,982,145	100.0		3,290,693	100.0		12,268,551	100.0
II 売上原価			2,409,232	80.8		2,865,804	87.1		10,302,788	84.0
売上総利益			572,913	19.2		424,888	12.9		1,965,763	16.0
III 販売費及び一般管理費	※1		362,838	12.2		405,478	12.3		1,474,081	12.0
営業利益			210,075	7.0		19,409	0.6		491,681	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		813			2,125		6,421			
2 為替差益		3,002			—		—			
3 協賛金受入		—			9,909		25,250			
4 預り保証金戻入益		2,771			2,685		11,200			
5 取材金受入		755			—		—			
6 シガー設置 受取手数料		435			—		—			
7 のれん償却		—			—		10,028			
8 その他		1,542	9,319	0.3	3,296	18,017	0.6	10,928	63,828	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		10,323			13,569		43,842			
2 為替差損		—			3,989		11,114			
3 貸倒引当金繰入額		4,500			—		11,500			
4 その他		1,019	15,842	0.5	504	18,063	0.6	3,996	70,453	0.5
経常利益			203,551	6.8		19,363	0.6		485,055	4.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			28		120,718			
2 投資有価証券売却益		—			3,000		—			
3 その他		—	—	—	122	3,151	0.1	—	120,718	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	152			405		238			
2 投資有価証券評価損		—			—		9,388			
3 子会社株式売却損		—			2,709		—			
4 減損損失	※4	—			—		1,428			
5 保険解約損失		8,428			—		8,428			
6 店舗撤退費用		—			—		6,212			
7 子会社整理損失		—	8,580	0.3	—	3,115	0.1	82,947	108,642	0.9
税金等調整前第1四 半期(当期)純利益			194,971	6.5		19,398	0.6		497,132	4.1
法人税、住民税 及び事業税		94,728			31,861		401,866			
法人税等調整額		△ 3,249	91,478	3.1	15,139	47,001	1.4	△ 116,371	285,494	2.3
少数株主損益			△ 9,280	△ 0.3		6,494	0.2		21,047	0.1
第1四半期(当期)純利益 又は第1四半期純損失(△)			94,212	3.1		△ 21,108	△ 0.6		232,684	1.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	38,514	2,389,512
第1四半期連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△26,057	△26,057			△26,057
第1四半期純利益			94,212	94,212			94,212
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					△687	9,280	8,592
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)			68,155	68,155	△687	9,280	76,747
平成19年5月31日残高(千円)	826,875	854,795	719,719	2,401,390	17,076	47,794	2,466,260

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定			
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862	23,278	4,721	69,966	2,637,829
第1四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	2,875	2,875		5,750				5,750
剰余金の配当			△52,114	△52,114				△52,114
第1四半期純損失			△21,108	△21,108				△21,108
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					△24,254		△16,332	△40,587
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	2,875	2,875	△73,222	△67,472	△24,254		△16,332	△108,059
平成20年5月31日残高(千円)	829,750	857,670	784,970	2,472,390	△976	4,721	53,634	2,529,769

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	—	38,514	2,389,512
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△26,057	△26,057				△26,057
当期純利益			232,684	232,684				232,684
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					5,514	4,721	31,452	41,688
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			206,627	206,627	5,514	4,721	31,452	248,316
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862	23,278	4,721	69,966	2,637,829

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第1四半期(当期)純利益		194,971	19,398	497,132
2 減価償却費		53,525	70,710	257,738
3 減損損失		—	—	1,428
4 のれん償却		7,997	6,698	31,990
5 負ののれん償却		—	—	△ 10,028
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,500	—	11,500
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		15,320	13,803	4,279
8 株主優待引当金の増減額(減少:△)		—	△ 3,197	7,829
9 ポイント引当金の増減額(減少:△)		△ 815	947	△ 2,504
10 受取利息		△ 813	△ 2,125	△ 6,421
11 支払利息		10,323	13,569	43,842
12 為替差損益(差益:△)		△ 3,002	3,989	11,114
13 固定資産売却益		—	△ 28	△ 120,718
14 投資有価証券売却益		—	△ 3,000	—
15 固定資産除却損		152	405	238
16 投資有価証券評価損		—	—	9,388
17 保険解約損失		8,428	—	8,428
18 店舗撤退費用		—	—	6,212
19 子会社整理損失		—	—	82,947
20 子会社株式売却損		—	2,709	—
21 売上債権の増減額(増加:△)		△ 130,705	△ 38,239	△ 283,660
22 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 2,131	△ 15,682	△ 64,435
23 前払費用の増減額(増加:△)		△ 7,373	△ 15,816	△ 2,618
24 仕入債務の増減額(減少:△)		112,565	79,224	129,149
25 未払金の増減額(減少:△)		74,854	93,920	197,285
26 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 21,451	12,988	△ 47,782
27 その他		54,033	△ 10,299	11,612
小計		370,380	229,976	773,946
28 利息の受取額		698	3,140	6,484
29 利息の支払額		△ 10,993	△ 12,559	△ 46,242
30 子会社整理に伴う支出		—	—	△ 64,679
31 法人税等の支払額		△ 155,707	△ 295,374	△ 238,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		204,378	△ 74,816	430,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		△ 20,300	—	△ 55,800
2 定期預金払戻しによる収入		—	20,000	35,300
3 有形固定資産の取得による支出		△ 274,267	△ 79,456	△ 1,332,216
4 有形固定資産の売却による収入		—	28	621,651
5 無形固定資産の取得による支出		△ 1,566	△ 236	△ 1,608
6 投資有価証券の売却による収入		—	15,000	—
7 貸付けによる支出		△ 20,000	△ 10,000	△ 40,700
8 貸付金の回収による収入		86,200	—	117,200
9 敷金及び保証金の増加による支出		△ 29,550	△ 36,862	△ 95,579
10 保険積立解約による収入		45,706	—	45,706
11 新規連結子会社の取得による支出		—	—	△ 389,664
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△ 2,394	—
13 営業譲受に伴う支出		△ 80,000	—	△ 80,000
14 その他		△ 1,293	△ 1,126	△ 5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 295,070	△ 95,048	△ 1,180,893

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		200,000	—	—
2 長期借入れによる収入		—	200,000	1,320,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 120,000	△ 205,000	△ 605,000
4 増資による収入		—	5,750	—
5 新株予約権発行による収入		—	—	4,645
6 配当金の支払額		△ 19,422	△ 33,471	△ 25,656
7 少数株主への配当金の支払額		—	△ 2,483	—
8 連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		—	—	52,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,578	△ 35,205	746,488
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,087	△ 8,534	△ 4,795
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 28,026	△ 213,604	△ 8,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,347,515	2,339,083	2,347,515
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の減少額		—	△ 18,610	—
VIII 現金及び現金同等物の第1四半期期末 (期末)残高	※1	2,319,488	2,106,868	2,339,083

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y' s & partners タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y' s properties</p> <p>台湾和伊授桌餐飲股份有限公司は、会社を清算したことにより、㈱A・C・Tは増資に伴い当社の持株比率が低下したことにより、㈱Y' s&partnersは、当社の保有株式を全て売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y' s & partners タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y' s properties</p> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPANは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、㈱Y' s propertiesは、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は12月31日で第1四半期決算日は3月31日であります。当該連結子会社における4月1日から第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の第1四半期決算日と第1四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 主として最終仕入原価法 (b)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前第1四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年であります。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 同左 器具備品 同左 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。	①株式交付費 同左	①株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。 ③ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。 ④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。 ④株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ③ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。 ④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
<hr/>	<p>「取材金受入」及び「シガー設置受取手数料」については、前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下となったため、当第1四半期連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の「取材金受入」は、567千円、「シガー設置受取手数料」は415千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 932,176千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 50,224千円 計 50,224千円</p> <p>※4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 1,000,000千円 借入金実行残高 400,000千円 差引額 600,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,165,464千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)フローリィネット 未払リース債務 1,734千円 計 1,734千円</p> <p>※4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 1,400,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,119,234千円</p> <p>※2 担保資産 設備投資資金120,000千円(長期借入金120,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <p>建物 89,312千円(帳簿価額) 土地 36,375千円(帳簿価額) 計 125,687千円(帳簿価額)</p> <p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 466千円 計 466千円</p> <p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 1,400,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 1,100,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>91,656千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>72,492千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>45,749千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,792千円</td></tr> </table>	給与手当	91,656千円	支払手数料	72,492千円	広告宣伝費	45,749千円	賞与引当金繰入額	2,792千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>101,279千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>83,350千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>52,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,905千円</td></tr> </table>	給与手当	101,279千円	支払手数料	83,350千円	広告宣伝費	52,014千円	賞与引当金繰入額	2,905千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>362,184千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>285,309千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>179,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,742千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>18,483千円</td></tr> </table>	給与手当	362,184千円	支払手数料	285,309千円	広告宣伝費	179,358千円	賞与引当金繰入額	4,742千円	株主優待引当金繰入額	18,483千円
給与手当	91,656千円																											
支払手数料	72,492千円																											
広告宣伝費	45,749千円																											
賞与引当金繰入額	2,792千円																											
給与手当	101,279千円																											
支払手数料	83,350千円																											
広告宣伝費	52,014千円																											
賞与引当金繰入額	2,905千円																											
給与手当	362,184千円																											
支払手数料	285,309千円																											
広告宣伝費	179,358千円																											
賞与引当金繰入額	4,742千円																											
株主優待引当金繰入額	18,483千円																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>28千円</td></tr> </table>	車両運搬具	28千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,428千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>90,289千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>120,718千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	30,428千円	土地	90,289千円	合計	120,718千円																		
車両運搬具	28千円																											
建物及び構築物	30,428千円																											
土地	90,289千円																											
合計	120,718千円																											
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>46千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>69千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>152千円</td></tr> </table>	車両運搬具	36千円	器具備品	46千円	ソフトウェア	69千円	合計	152千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>350千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>47千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>405千円</td></tr> </table>	建物	350千円	車両運搬具	47千円	器具備品	7千円	合計	405千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>85千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>238千円</td></tr> </table>	車両運搬具	36千円	器具備品	85千円	ソフトウェア	115千円	合計	238千円		
車両運搬具	36千円																											
器具備品	46千円																											
ソフトウェア	69千円																											
合計	152千円																											
建物	350千円																											
車両運搬具	47千円																											
器具備品	7千円																											
合計	405千円																											
車両運搬具	36千円																											
器具備品	85千円																											
ソフトウェア	115千円																											
合計	238千円																											
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td> <td>店舗 設備</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗 設備	リース資産	種類	金額	リース資産	1,428千円																
場所	用途	種類																										
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗 設備	リース資産																										
種類	金額																											
リース資産	1,428千円																											

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	—	—	26,057

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	69	—	26,126

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 69株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期 連結会計 期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計 期間末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000	—	—	1,000	4,721
合計			1,000	—	—	1,000	4,721

(注) 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	26,057	—	—	26,057

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	—	1,000	—	1,000	4,721
合計			—	1,000	—	1,000	4,721

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 1 第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 2 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,369,488千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,319,488千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,369,488千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	2,319,488千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,141,868千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△35,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,106,868千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,141,868千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△35,000千円	現金及び現金同等物	2,106,868千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,394,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,339,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,394,083千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	2,339,083千円
現金及び預金	2,369,488千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円																			
現金及び現金同等物	2,319,488千円																			
現金及び預金	2,141,868千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,000千円																			
現金及び現金同等物	2,106,868千円																			
現金及び預金	2,394,083千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円																			
現金及び現金同等物	2,339,083千円																			

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (単位：千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (単位：千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,587</td> <td>3,332</td> <td>—</td> <td>7,254</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,994</td> <td>5,507</td> <td>—</td> <td>5,487</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,054,504</td> <td>297,112</td> <td>13,449</td> <td>743,942</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,077</td> <td>6,694</td> <td>—</td> <td>14,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097,164</td> <td>312,647</td> <td>13,449</td> <td>771,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期末残高相当額	建物	10,587	3,332	—	7,254	車両運搬具	10,994	5,507	—	5,487	器具備品	1,054,504	297,112	13,449	743,942	ソフトウェア	21,077	6,694	—	14,382	合計	1,097,164	312,647	13,449	771,066	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,587</td> <td>4,509</td> <td>—</td> <td>6,078</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,461,799</td> <td>517,316</td> <td>14,877</td> <td>929,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,074</td> <td>10,622</td> <td>—</td> <td>10,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,493,461</td> <td>532,447</td> <td>14,877</td> <td>946,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期末残高相当額	建物及び構築物	10,587	4,509	—	6,078	器具備品	1,461,799	517,316	14,877	929,606	ソフトウェア	21,074	10,622	—	10,452	合計	1,493,461	532,447	14,877	946,136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,587</td> <td>4,215</td> <td>—</td> <td>6,372</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,125</td> <td>6,505</td> <td>—</td> <td>3,620</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,448,021</td> <td>465,155</td> <td>14,877</td> <td>967,988</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,177</td> <td>10,610</td> <td>—</td> <td>14,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,493,911</td> <td>486,485</td> <td>14,877</td> <td>992,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	10,587	4,215	—	6,372	車両運搬具	10,125	6,505	—	3,620	器具備品	1,448,021	465,155	14,877	967,988	ソフトウェア	25,177	10,610	—	14,567	合計	1,493,911	486,485	14,877	992,547
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																			
建物	10,587	3,332	—	7,254																																																																																			
車両運搬具	10,994	5,507	—	5,487																																																																																			
器具備品	1,054,504	297,112	13,449	743,942																																																																																			
ソフトウェア	21,077	6,694	—	14,382																																																																																			
合計	1,097,164	312,647	13,449	771,066																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																			
建物及び構築物	10,587	4,509	—	6,078																																																																																			
器具備品	1,461,799	517,316	14,877	929,606																																																																																			
ソフトウェア	21,074	10,622	—	10,452																																																																																			
合計	1,493,461	532,447	14,877	946,136																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
建物及び構築物	10,587	4,215	—	6,372																																																																																			
車両運搬具	10,125	6,505	—	3,620																																																																																			
器具備品	1,448,021	465,155	14,877	967,988																																																																																			
ソフトウェア	25,177	10,610	—	14,567																																																																																			
合計	1,493,911	486,485	14,877	992,547																																																																																			
② 未経過リース料第1四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期末残高 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 162,979千円 1年超 602,622千円 合計 765,602千円 リース資産減損勘定第1四半期末残高 12,608千円 上記の未経過リース料第1四半期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。 1年以内 1,558千円 1年超 2,221千円 合計 3,779千円	② 未経過リース料第1四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期末残高 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 227,079千円 1年超 742,100千円 合計 969,180千円 リース資産減損勘定第1四半期末残高 10,805千円 上記の未経過リース料第1四半期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。 1年以内 1,323千円 1年超 897千円 合計 2,221千円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 227,553千円 1年超 785,222千円 合計 1,012,776千円 リース資産減損勘定期末残高 11,766千円 上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。 1年以内 1,599千円 1年超 1,016千円 合計 2,615千円																																																																																					

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																												
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,319千円</td> </tr> <tr> <td>上記金額には、転リースからの回収額414千円が含まれています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,552千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>	支払リース料	45,319千円	上記金額には、転リースからの回収額414千円が含まれています。		リース資産減損勘定の取崩額	840千円	減価償却費相当額	42,874千円	支払利息相当額	6,552千円	減損損失	一千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,212千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,569千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,468千円</td> </tr> </table>	支払リース料	62,212千円	リース資産減損勘定の取崩額	961千円	減価償却費相当額	59,905千円	支払利息相当額	7,569千円	減損損失	一千円	1年以内	1,742千円	1年超	726千円	合計	2,468千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211,369千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197,701千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,844千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,428千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,904千円</td> </tr> </table>	支払リース料	211,369千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,110千円	減価償却費相当額	197,701千円	支払利息相当額	27,844千円	減損損失	1,428千円	1年以内	1,742千円	1年超	1,161千円	合計	2,904千円
支払リース料	45,319千円																																													
上記金額には、転リースからの回収額414千円が含まれています。																																														
リース資産減損勘定の取崩額	840千円																																													
減価償却費相当額	42,874千円																																													
支払利息相当額	6,552千円																																													
減損損失	一千円																																													
支払リース料	62,212千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	961千円																																													
減価償却費相当額	59,905千円																																													
支払利息相当額	7,569千円																																													
減損損失	一千円																																													
1年以内	1,742千円																																													
1年超	726千円																																													
合計	2,468千円																																													
支払リース料	211,369千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,110千円																																													
減価償却費相当額	197,701千円																																													
支払利息相当額	27,844千円																																													
減損損失	1,428千円																																													
1年以内	1,742千円																																													
1年超	1,161千円																																													
合計	2,904千円																																													

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,000

当第1四半期連結会計期間末(平成20年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	611

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,611

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,388千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年5月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年5月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

	EXEグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,521,154	1,031,109	287,749	142,132	2,982,145	—	2,982,145
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	558	820	11,701	6,198	19,278	(19,278)	—
計	1,521,712	1,031,930	299,450	148,330	3,001,424	(19,278)	2,982,145
営業費用	1,323,824	907,994	276,333	144,387	2,652,539	119,530	2,772,070
営業利益	197,888	123,935	23,117	3,943	348,884	(138,809)	210,075

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 日本料理An | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亜市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ Pizzetta |
| ④ こけこっこ | |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① Christian Tortu (フラワーブティック)
- ② 介護支援事業
- ③ 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(142,109千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

	EXEグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,713,446	1,202,365	290,124	84,757	3,290,693	—	3,290,693
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	784	3,249	22,091	1,777	27,903	(27,903)	—
計	1,714,230	1,205,614	312,216	86,534	3,318,596	(27,903)	3,290,693
営業費用	1,573,443	1,203,138	294,948	75,234	3,146,765	124,517	3,271,283
営業利益	140,787	2,475	17,268	11,300	171,830	(152,420)	19,409

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

① XEX

② The Kitchen Salvatore Cuomo

③ 八坂通り料理An

④ LE CHOCOLAT DE H

⑤ 毛利Salvatore Cuomo

⑥ CURTAIN CALL

⑦ RESTAURANT TANGA

⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

① PIZZA SALVATORE CUOMO

② 伊太利亞市場 B・A・R

③ CAFÉ AL GRAZIE

④ こけこっこ

⑤ Soba GIRO

⑥ TAVOLA CALDA B・A・R

⑦ CRYSTAL JADE 上海ガーデン

(3) 施設管理事業

① 建物保守及び管理

② 建物清掃請負

③ 斎場管理

(4) その他の事業

① 介護支援事業

② 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(156,055千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	EXEグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,240,336	4,216,234	1,140,511	671,468	12,268,551	—	12,268,551
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,960	1,934	63,502	27,326	95,724	(95,724)	—
計	6,243,297	4,218,168	1,204,014	698,794	12,364,275	(95,724)	12,268,551
営業費用	5,556,614	4,086,365	1,113,983	616,075	11,373,038	403,832	11,776,870
営業利益	686,683	131,803	90,030	82,719	991,237	(499,556)	491,681

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 日本料理An | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亜市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ Pizzetta |
| ④ こけこっこ | ⑧ CRYSTAL JADE 上海ガーデン |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① Christian Tortu (フラワーブティック)
- ② Plejour Bijoux (フラワーブティック)
- ③ 介護支援事業
- ④ 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522,436千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 92,814円46銭	1株当たり純資産額 94,595円98銭	1株当たり純資産額 98,366円70銭
1株当たり 第1四半期純利益 3,615円62銭	1株当たり 第1四半期純損失 809円36銭	1株当たり 当期純利益 8,929円84銭
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 3,273円35銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純 利益金額については、潜在株式が存在 するものの1株当たり第1四半期純損失 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,453円24銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額 (千円)	2,466,260	2,529,769	2,637,829
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,418,466	2,471,414	2,563,141
純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式 に係る第1四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額との 差額			
差額の主な内訳 (千円)			
少数株主持分	47,794	53,634	69,966
新株予約権	—	4,721	4,721
普通株式の発行済株式数 (株)	26,057	26,126	26,057
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	26,057	26,126	26,057

2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額

項目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額			
第1四半期(当期)純利益金額 (純損失△) (千円)	94,212	△21,108	232,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益金額(純損失△) (千円)	94,212	△21,108	232,684
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,057	26,080	26,057
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整 額の主要な内訳 (千円)			
子会社の発行する潜在株式の 影響による第1四半期(当期) 純利益調整額	△8,299	—	△10,878
第1四半期(当期)純利益調整 額 (千円)	△8,299	—	△10,878
普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	189	—	182
普通株式増加数 (株)	189	—	182

項目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	<提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 705株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	<提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)														
<p>(第三者割当による新株予約権の払込) 平成19年5月30日開催の当社取締役会において決議しました第三者割当による新株予約権発行について、平成19年6月18日に発行価額の全額の払込が完了しました。</p> <p>新株予約権発行要領</p> <table border="1"> <tr> <td>新株予約権の割当先</td> <td>アセット・インベスターズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額の総額</td> <td>4,721,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年6月18日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使時の払込金額</td> <td>1株当たり250,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月18日から平成21年6月17日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の割当先	アセット・インベスターズ株式会社	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)	発行する新株予約権の総数	1,000個	新株予約権の発行価額の総額	4,721,000円	払込期日	平成19年6月18日	新株予約権行使時の払込金額	1株当たり250,000円	新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から平成21年6月17日まで		
新株予約権の割当先	アセット・インベスターズ株式会社															
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)															
発行する新株予約権の総数	1,000個															
新株予約権の発行価額の総額	4,721,000円															
払込期日	平成19年6月18日															
新株予約権行使時の払込金額	1株当たり250,000円															
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から平成21年6月17日まで															

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金		1,620,544		885,109		730,000
2		売掛金		253,671		395,711		405,616
3		たな卸資産		124,332		195,701		182,263
4		関係会社短期貸付金		540,000		—		—
5		その他		173,843		191,417		161,859
		流動資産合計		2,712,391		1,667,940		1,479,741
			48.8		27.4		25.0	
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1	建物		978,551		1,424,403		1,417,413
(2)	※1	器具備品		14,101		28,006		28,523
(3)		建設仮勘定		42,164		—		6,919
(4)	※1	その他		49,349		45,515		1,497,988
				1,084,167		1,497,924		45,132
2		無形固定資産		27,930		23,354		20,898
3		投資その他の資産						
(1)		関係会社株式		1,246,450		1,713,693		1,725,693
(2)		関係会社 長期貸付金		—		505,000		715,000
(3)		敷金及び保証金		386,542		403,130		398,799
(4)		その他		100,879		294,747		87,468
		貸倒引当金		△4,500		2,899,489		△17,081
		固定資産合計		2,841,471		4,420,768		4,428,765
		資産合計		5,553,862		6,088,709		5,908,506
			100.0		100.0		100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 買掛金		235,412		282,214		225,945	
2 短期借入金		400,000		200,000		200,000	
3 一年内返済 長期借入金		460,000		590,000		580,000	
4 関係会社借入金		—		200,000		200,000	
5 未払金		260,125		349,224		288,756	
6 未払法人税等		31,136		—		58,613	
7 未払消費税等		28,208		19,319		—	
8 ポイント引当金		38,336		37,594		36,647	
9 株主優待引当金		13,852		18,483		21,681	
10 その他	76,339		125,106		90,569		
流動負債合計	1,543,410	27.8	1,821,943	29.9	1,702,214	28.8	
II 固定負債							
1 長期借入金	1,590,000		1,860,000		1,815,000		
2 預り保証金	88,882		74,692		77,872		
3 その他	5,177		2,723		3,349		
固定負債合計	1,684,060	30.3	1,937,416	31.8	1,896,221	32.1	
負債合計	3,227,470	58.1	3,759,359	61.7	3,598,436	60.9	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	826,875	14.9	829,750	13.6	826,875	14.0	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	854,795		857,670		854,795		
資本剰余金合計	854,795	15.4	857,670	14.1	854,795	14.5	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,250		3,250		3,250		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	4,000		4,000		4,000		
繰越利益剰余金	637,471		629,958		616,429		
利益剰余金合計	644,721	11.6	637,208	10.5	623,679	10.5	
株主資本合計	2,326,391	41.9	2,324,628	38.2	2,305,349	39.0	
II 新株予約権	—	—	4,721	0.1	4,721	0.1	
純資産合計	2,326,391	41.9	2,329,349	38.3	2,310,070	39.1	
負債純資産合計	5,553,862	100.0	6,088,709	100.0	5,908,506	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,569,001	100.0		1,767,533	100.0		6,444,509	100.0
II 売上原価			1,301,096	82.9		1,558,054	88.1		5,469,880	84.9
売上総利益			267,905	17.1		209,478	11.9		974,628	15.1
III 販売費及び一般管理費			189,297	12.1		222,581	12.6		755,591	11.7
営業利益(△損失)			78,607	5.0		△13,103	△0.7		219,037	3.4
IV 営業外収益	※1		11,158	0.7		94,579	5.4		79,337	1.2
V 営業外費用	※2		13,930	0.9		11,453	0.7		55,147	0.8
経常利益			75,835	4.8		70,022	4.0		243,227	3.8
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※3		8,428	0.5		—	—		120,903	1.9
税引前第1四半期 (当期)純利益			67,406	4.3		70,022	4.0		122,324	1.9
法人税、住民税 及び事業税		26,776				2,732		105,102		
法人税等調整額		4,379	31,156	2.0	1,647	4,379	0.3	2,014	107,116	1.7
第1四半期(当期) 純利益			36,250	2.3		65,643	3.7		15,207	0.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
				その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	2,316,198	
第1四半期会計期間中 の変動額									
剰余金の配当					△26,057	△26,057	△26,057	△26,057	
第1四半期純利益					36,250	36,250	36,250	36,250	
第1四半期会計期間中 の変動額合計(千円)					10,193	10,193	10,193	10,193	
平成19年5月31日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	637,471	644,721	2,326,391	2,326,391	

当第1四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
				その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年2月29日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070
第1四半期会計期間中 の変動額									
新株の発行	2,875	2,875					5,750		5,750
剰余金の配当					△52,114	△52,114	△52,114		△52,114
第1四半期純利益					65,643	65,643	65,643		65,643
第1四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	2,875	2,875			13,529	13,529	19,279		19,279
平成20年5月31日残高 (千円)	829,750	857,670	3,250	4,000	629,958	637,208	2,324,628	4,721	2,329,349

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
				その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	—	2,316,198
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△26,057	△26,057	△26,057		△26,057
当期純利益					15,207	15,207	15,207		15,207
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								4,721	4,721
事業年度中 の変動額合計(千円)					△10,849	△10,849	△10,849	4,721	△6,128
平成20年2月29日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 主として最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (会計方針の変更) 当第1四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前第1四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 570,864千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 560,000千円 未払リース債務 251,110千円 計 811,110千円</p> <p>(株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 50,224千円 計 50,224千円</p> <p>(株)A・C・T 未払リース債務 1,264千円 計 1,264千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 686,863千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 770,000千円 未払リース債務 281,696千円 計 1,051,696千円</p> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN 未払リース債務 32,108千円 計 32,108千円</p> <p>タカラビルメン(株) 金融機関借入債務 100,000千円 計 100,000千円</p> <p>(株)フローリィネット 未払リース債務 1,734千円 計 1,734千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 653,790千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 830,000千円 未払リース債務 281,092千円 計 1,111,092千円</p> <p>(株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 466千円 計 466千円</p> <p>(株)A・C・T 未払リース債務 1,849千円 計 1,849千円</p> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN 未払リース債務 33,477千円 計 33,477千円</p> <p>タカラビルメン(株) 金融機関借入債務 100,000千円 計 100,000千円</p>
<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円</p>	<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 1,100,000千円 借入金実行残高 200,000千円 差引額 900,000千円</p>	<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 1,100,000千円 借入金実行残高 200,000千円 差引額 900,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,669千円 預り保証金戻入益 2,771千円 事務代行手数料 2,400千円 取材金受入 755千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,314千円 受取配当金 74,767千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 18,069千円 協賛金受入 21,200千円 預り保証金戻入益 11,200千円 事務受託手数料 11,400千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,760千円 貸倒引当金繰入額 4,500千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,079千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 35,323千円 貸倒引当金繰入額 17,081千円
※3 特別損失のうち主なもの 保険解約損失 8,428千円	※3 _____	※3 特別損失のうち主なもの 子会社株式評価損 20,099千円 子会社整理損失 82,947千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 21,843千円 無形固定資産 2,521千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 33,073千円 無形固定資産 2,329千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 107,342千円 無形固定資産 10,138千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額 (単位：千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額 (単位：千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,587</td> <td>3,332</td> <td>—</td> <td>7,254</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>738,481</td> <td>229,894</td> <td>7,607</td> <td>500,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,476</td> <td>6,204</td> <td>—</td> <td>10,272</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>765,545</td> <td>239,431</td> <td>7,607</td> <td>518,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額	建 物	10,587	3,332	—	7,254	器具備品	738,481	229,894	7,607	500,980	ソフトウェア	16,476	6,204	—	10,272	合 計	765,545	239,431	7,607	518,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,587</td> <td>4,509</td> <td>—</td> <td>6,078</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>995,457</td> <td>369,812</td> <td>7,607</td> <td>618,038</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,476</td> <td>9,360</td> <td>—</td> <td>7,116</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,022,521</td> <td>383,682</td> <td>7,607</td> <td>631,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額	建 物	10,587	4,509	—	6,078	器具備品	995,457	369,812	7,607	618,038	ソフトウェア	16,476	9,360	—	7,116	合 計	1,022,521	383,682	7,607	631,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,587</td> <td>4,215</td> <td>—</td> <td>6,372</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,002,571</td> <td>338,731</td> <td>7,607</td> <td>656,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,477</td> <td>8,571</td> <td>—</td> <td>7,905</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,029,636</td> <td>351,518</td> <td>7,607</td> <td>670,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建 物	10,587	4,215	—	6,372	器具備品	1,002,571	338,731	7,607	656,233	ソフトウェア	16,477	8,571	—	7,905	合 計	1,029,636	351,518	7,607	670,510
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																																																																									
建 物	10,587	3,332	—	7,254																																																																									
器具備品	738,481	229,894	7,607	500,980																																																																									
ソフトウェア	16,476	6,204	—	10,272																																																																									
合 計	765,545	239,431	7,607	518,506																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																																																																									
建 物	10,587	4,509	—	6,078																																																																									
器具備品	995,457	369,812	7,607	618,038																																																																									
ソフトウェア	16,476	9,360	—	7,116																																																																									
合 計	1,022,521	383,682	7,607	631,233																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																									
建 物	10,587	4,215	—	6,372																																																																									
器具備品	1,002,571	338,731	7,607	656,233																																																																									
ソフトウェア	16,477	8,571	—	7,905																																																																									
合 計	1,029,636	351,518	7,607	670,510																																																																									
② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期期末残高 未経過リース料第1四半期期末残高相当額 1年以内 107,393千円 1年超 405,764千円 合計 513,157千円 リース資産減損勘定第1四半期期末残高 7,068千円	② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期期末残高 未経過リース料第1四半期期末残高相当額 1年以内 148,528千円 1年超 494,970千円 合計 643,499千円 リース資産減損勘定第1四半期期末残高 5,177千円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 150,550千円 1年超 530,057千円 合計 680,608千円 リース資産減損勘定期末残高 5,771千円																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 31,221千円 リース資産減損勘定の取崩額 539千円 減価償却費相当額 29,132千円 支払利息相当額 4,886千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 40,465千円 リース資産減損勘定の取崩額 593千円 減価償却費相当額 39,383千円 支払利息相当額 4,928千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 139,162千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,836千円 減価償却費相当額 129,889千円 支払利息相当額 19,737千円																																																																											
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																											

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,742千円 1年超 726千円 合計 2,468千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,742千円 1年超 1,161千円 合計 2,904千円

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末、当第1四半期会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 89,280円87銭	1株当たり純資産額 88,977円59銭	1株当たり純資産額 88,473円32銭
1株当たり 第1四半期純利益 1,391円19銭	1株当たり 第1四半期純利益 2,516円99銭	1株当たり当期純利益 583円64銭
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 1,381円17銭	潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 2,501円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 579円59銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第1四半期 会計期間末 (平成19年5月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	2,326,391	2,329,349	2,310,070
普通株式に係る純資産額(千円)	2,326,391	2,324,628	2,305,349
純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式 に係る第1四半期会計期間末(事業 年度末)の純資産額との差額 (千円)			
新株予約権	—	4,721	4,721
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,126	26,057
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	26,057	26,126	26,057

2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額			
第1四半期(当期)純利益金額 (千円)	36,250	65,643	15,207
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益金額(千円)	36,250	65,643	15,207
普通株式の期中平均株式数(株)	26,057	26,080	26,057
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	189	160	182
普通株式増加数(株)	189	160	182

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月1日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 705株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)														
<p>(第三者割当による新株予約権の払込) 平成19年5月30日開催の当社取締役会において決議しました第三者割当による新株予約権発行について、平成19年6月18日に発行価額の全額の払込が完了しました。</p> <p>新株予約権発行要領</p> <table border="1"> <tr> <td>新株予約権の割当先</td> <td>アセット・インベスターズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額の総額</td> <td>4,721,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年6月18日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使時の払込金額</td> <td>1株当たり250,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月18日から 平成21年6月17日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の割当先	アセット・インベスターズ株式会社	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)	発行する新株予約権の総数	1,000個	新株予約権の発行価額の総額	4,721,000円	払込期日	平成19年6月18日	新株予約権行使時の払込金額	1株当たり250,000円	新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から 平成21年6月17日まで		
新株予約権の割当先	アセット・インベスターズ株式会社															
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)															
発行する新株予約権の総数	1,000個															
新株予約権の発行価額の総額	4,721,000円															
払込期日	平成19年6月18日															
新株予約権行使時の払込金額	1株当たり250,000円															
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から 平成21年6月17日まで															